

計算書類の注記

1 重要な会計方針

計算書類の作成は、企業会計基準によっています

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物は定額法、構築物は旧定額法、車両運搬具は定額法、器具備品は取得時期により旧定額法、定額法によっています

(2) 引当金の計上基準

徴収不能引当金は、洗い替え法により、当期末未収残高に対してその50%を計上しています

2 会計方針の変更

(1) 会計基準は、実態に合わせ方針の表記を変更した

(2) 減価償却の方法については、実態に合わせ方針の表記を変更した

3 固定資産の増減内容

科目	期首取得価格	取得	減少	期末取得価格	減価償却累計額	期末帳簿価格
建物	161,700			161,700	△ 161,699	1
構築物	708,456			708,456	△ 466,397	242,059
車両運搬具	513,750			513,750	△ 513,749	1
器具備品	4,321,541	980,640		5,302,181	△ 3,866,003	1,436,178
合計	5,705,447	980,640	0	6,686,087	△ 5,007,848	1,678,239